

Interview

経営の視点からの「攻めの防災対策」が不可欠に

災害やITトラブルが頻発する中、BCP（事業継続計画）の重要性が注目されている。建物や電源の面から日本の通信インフラを100年以上守ってきたNTTファシリティーズは、BCPの観点に立った総合防災ソリューションを提供している。企業における攻めの防災対策の重要性と、同社ソリューションの展開状況について、米川清水取締役について、米川清水取締役にうかがった。



（株）NTTファシリティーズ 取締役
営業本部 副本部長
米川 清水氏

経営的観点からみた リスクマネジメントの必要性

これまで経験しない頻度で地震や台風が襲来したり、ITに関するトラブルが毎日のように話題になっているわが国で、今、万一の不測の事態に対する企業の防災対策が注目を集めています。

米川 今年には阪神・淡路大震災から10年目ですが、地震とは無縁とされていた九州北部で震度6弱の地震が発生したり、東日本でも震度5を超える地震の頻発化など、わが国は確実に活動期に入ったと言われています。一方、観測史上最多の台風上陸や、時間100ミリを超えるような集中豪雨の多発など全国で自然災害が猛威をふるっています。これらは地球温暖化の影響などもあることで、一時的な傾向でなくしばらく続くものと覚悟せねばならないと考えています。『平成17年版防災白書』（内閣府）も指摘しているように、頻発する記録的な災害の教訓に学び、国、地方公共団体、民間、地域コミュニティ、国民の一人ひとりまでが、主体的に災害に対する

「備え」を実践していかなければなりません。一方企業にとっては、自然災害の他にもITのトラブルや情報漏洩など、さまざまなリスクが顕在化してきており、万が一不測の事態が発生した場合にもダメージを最小限に留めできるだけ業務を中断させず、早期に通常業務に復帰できるように計画しておくかが極めて重要なことと認識され始めました。このBCP/M：事業継続計画/管理（Business Continuity Plan/Management）と言われる経営的観点からのリスクマネジメントが注目されているのです。

BCPの観点からの取組みが、経営戦略上不可欠である…。

米川 被災時やトラブル対応の拙さで企業存続さえもが危うくなりかねない実例を目の当たりにしたり、CSR（企業社会的責任）やコンプライアンス（法令遵守）など社会的信用確保が大きなテーマとなる中、経営戦略上

BCPとして総合的なリスクマネジメントを位置付けることが重要な経営課題となっています。

リスク管理を経営マネジメントとして定着させるためには、どのようなことが必要ですか。

米川 目標とプロセスを明確にしてPDCA管理を実行する必要があります。わが社がサポートするファシリティに対するさまざまな損害リスクについては、6つのフェーズ（診断・評価、物理的予防、施策的予防、予知・検知、緊急対応、復旧・フィードバック）により分析・評価し、最大予想損失額（PML）

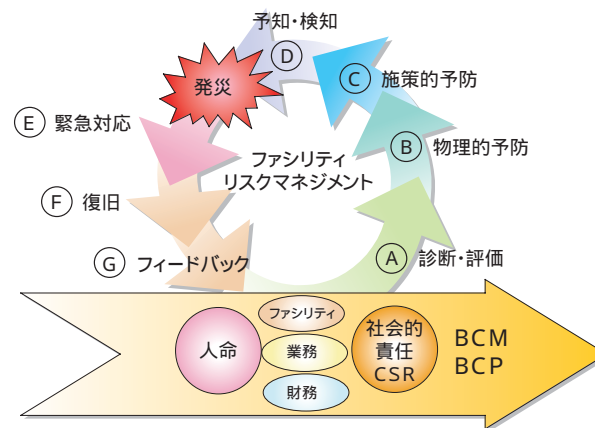


図1 ファシリティリスクマネジメント

	データセンタ	医療施設	学校	インテリジェントビル	大地震	台風
フェーズ	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F) (G)
リスク	診断・評価 (BCMの視点)	物理的予防	施策的予防	予知・検知	緊急対応	復旧 フィードバック
リスク共通事項	事業影響度 評価	リクワイアメント明確化 費用対効果想定	日常マニュアル整備 継続的訓練・教育	センシング システム	BCP 実行	復旧作業 BCP見直
焼損 (火災、爆発、電撃)	防火性能 評価 PML算定評価	耐火性能向上 消火設備強化	体制・マニュアル化 消防・避難訓練点検	火災報知器	初期消火 遮断隔離	復旧 原因追及 再演防止 本復旧
水損 (浸水・漏水・冠水)	水防性能 評価 PML算定評価	水防設備設置	体制・マニュアル化 水防訓練設備点検	漏洩水感知器	止水・排水 遮断隔離	
破壊 (地震、倒壊)	耐震性能 評価 PML算定評価	耐震補強 免震化	体制・マニュアル化 什器固定		二次被害 阻止	
環境汚染	土壌調査 影響度評価	流出飛散防止 装置設置	モニタリング	検知センサ	汚染源遮断 拡散防止	
罹患	感染度評価 影響度評価	動線隔離化 消毒洗浄対応	体制・マニュアル化 訓練		汚染源 隔離消毒	
犯罪 (侵入、盗難)	防犯性能評価 セキュリティ方針	入退管理sys 防犯カメラ監視	入退室管理ルール 巡回監視	侵入センサ	通報・警備 員駆付	
人身事故 (労働災害、交通事故)	危険箇所 調査	危険箇所分離 設計	危険操作の多重 チェック		被害者 救出	
ライフライン(障害 (電気、通信、水、ガス))	脆弱性評価 影響度評価	冗長・多重設計 バックアップ化	体制・マニュアル化 訓練備蓄	監視 (遠隔含む)	予備機立上 バックアップ手配	

図2 IDCでの防災ソリューションマトリクス例(一部)

と必要コストの最適バランスを求め、各企業に即したリスク戦略を策定します。すなわち、図2に示すような損害リスク8項目と、フェーズ6区分からなる「防災ソリューションマトリクス」をベースに現状の弱点を把握しニーズを抽出し、BPCに基づくソリューションを提案するのです。

BCPに基づく、総合的な「攻め」の防災ソリューションを提供

総合的にリスクの排除・対応を図るために、個々の防災対策を組み合わせた総合的な防災ソリューションを提供されているわけですね。

米川 最も重要なことは、お客様の立場に立った最適バランスのソリューションのご提案です。われわれは往々にして、耐震補強や予備電源設置とかの物理的な提供のみに終わってしまうケースが多々ありました。BCPとして被災時最低限守るべき範囲、レベル、ボトルネックなど総合的に勘案した中で、予想され

るリスクの金額的把握、および発生確率から適正投資規模の評価。また非常時マニュアル策定、訓練、燃料等兵站計画を含めたソフト面からの対策も不可欠です。一方、耐震対策は万全であっても火災で燃えてしまえば意味をなしません。何かことが起きてからのパッチワーク的な「受身」の防災ではなく、このようにお客様の立場に立った総合的なソリューションが肝要なのです。そのためわれわれは、「攻め」の防災ソリューションとして1パック化でご提案しています。具体的には「地震」「停電」「雷害」「水害」「火災」の5つのメニューを用意し、ワンストップでBCPにお応えできるようにしているのです。

日本の通信インフラを100年以上守ってきた貴社ならではの防災ソリューションですね。

米川 私どもは、電気通信100年の歴史の中で、さまざまなファシリティリスクから通信施設を守ってきた実績を有しています。昨年の新潟中

越地震でもファシリティに関する被害は最小限に留まるとともに、交通路がズタズタの中、28台の移動電源車を燃料供給車と連携展開させ、通信の確保と迅速・的確な復旧活動に大きく貢献することができました。

NTT事業会社との連携を重視し、積極的にソリューションを展開

最後に、今後の展開について、抱負も含めお聞かせください。

米川 ITの急激な発展と社会基盤化により、利便性の反面脆弱さも増加したと警鐘が鳴らされています。日頃お客様には、以前は信頼性の高いIT環境で守られた電話局で提供していた情報通信機能の一部が、今お客様のオフィスの中に入っています。万が一の時に本当に大丈夫ですか？とお尋ねするようにしています。驚かれ不安に思われるお客様も少なからずいらっしゃいます。こういった潜在的ニーズにお応えすべく、NTTグループの一員としてIT環境診断をメインに耐震・セキュリティなども突破口として建物、電源、空調などファシリティリスクに関する防災ソリューションを展開しています。各NTT事業会社の法人部門とコラボレートすることにより、NTTグループ関連商品の付加価値を高めることで貢献しながら、お客様のお役に立ち喜んでいただけるソリューションのご提供に向け、さらに積極的に展開していきたいと考えています。

本日は有り難うございました。

(聞き手・構成 編集長 河西義人)